

最近の農家労働力の流出形態

——賃労働者化の視点から——

柴田 弘 捷

目 次

- はじめに
- I 農家労働力の流出の型と性格
- II 「離村型」流出の特徴
- III 「在宅型」流出の特徴
- IV 「出かせぎ型」流出の特徴
- 結 び

はじめに

昭和30年以降のいわゆる「高度経済成長」の過程において、第二次産業、第三次産業部門は膨大な設備投資を行い、その生産力を増大させた。それに伴って就業者も大巾な増加を示し、30年代後半からは労働力とくに若年労働力の「不足」が叫ばれるにいたった。労働力調査によれば、昭和30年以降非農林業部門の就業者は年々60～90万人の増加をつづけ、30年の1600万から44年には2600万人と15年間に1000万人も増加させている。この旺盛な労働力需要の主役は製造業であった。製造業の雇用者は565万から1116万と15年間に550万の増加で非農林業部門の増加数の半数以上を占めていた。この旺盛な需要にこたえてきたのは新規学卒者と労働力移動とくに農業部門からのそれであった。

昭和30年以降、「高度経済成長」のもとで日本の農家の姿は大きく変った。そこにみられたのは、農家戸数、農家人口、農業就業者の減少であり、農家人口、農業就業者の女性化・高年令化であり、農民層分解の進展であった。30年以降のこれらの動きを概観すれば次のとおりである。

〔農家数〕 世界農林業センサスの報告によれば、35年に600万戸あった農家は45年には530万戸に減少した（減少率11.8%）。経営規模別には、2.0ha以上層の農家は増加の傾向をつづけているが、1.5～2.0ha層は減少に転じ、また0.5～1.5ha層の減少はさらにいちじるしくなり、他方では例外規定農家が増加するという状態である。また、兼業農家、とくに農業を従とする第2種兼業農家が大巾に増加し、全農家数の半数以上を占めるにいたった。他方、専業農家はわずか83万戸で、全農家の15%を占めるにすぎなくなった。43年の「農業調査報告」によれば、1種農家における経営規模別兼業化率は、1.0ha未満層では70%以上が、2.0ha以上層においても33%が兼業農家である。このように、農家の階層分解は、調査年次ごとにその分解点を上昇させながら進行し、兼業農家も増加してきている。

〔農家人口・農業就業者数〕 農家人口は35年から45年にかけて23.6%、800万人以上が減少し、2600万人となり、日本の総人口の26%を占めるにすぎなくなった（35年には37.1%）。そのうち農業に従事するものは700万人で、農家人口の27%を占めているにすぎない。また、女子の割合は、農家人口で51.7%、農業就業者で61.2%を占め女性化が進行した。年令構成においても、14才以下が25%、60才以上が16%を占めるにいたった。

ところでわが国の労働力需給構造の特質は、戦前・戦後を通じて長い間供給過剰であった。それは高出生率に支えられた豊富なそして低廉な労働力のプールとして農村があったからであり、他方、日本農業を全面的に崩壊させるような形で日本資本主義が発達しなかったからである。一般に、資本主義の発達の前頭においては、洋の東西、先進国、後進国を問わず、農村は労働力の供給源であったわけであり、わが国も例外ではなかった。しかしながら、わが国の資本主義発達の特性において、イギリスに典型的にみられたような、ドラスチックなエンクロイジャーを経過せず、地主・小作関係にある農村を、この関係を通じて資本の供給源にすると同時に、商品経済に巻き込み、消費市場にするとともに、豊富低廉な労働力の給源、相対的過剰人口のプールとして維持させつづけてきたのである。それゆえ、日本の農業は戦前およそ半世紀にわたって、農家戸数550万戸、農業従事者1400万人という数を維持してきたのである。

ところが、30年以降の「高度成長」に加えて、出生率の低下、進学率の向上のため若年労働力の絶対減をひき起すという背景のなかで、もはや、日本資本主義の発達の過程で形成されてきた都市の就業者世帯（都市自営業者、賃労働者世帯）から排出されてくる新規学卒者、農家の優秀な次三男新規学卒者を賃労働者として吸収するだけでは足りず、農村の「あとつぎ」をも含む若年層を根こそぎ動員し、さらに世帯主をも含む既就業者さえ吸収したのである。「農家就業動向調査」によれば昭和34年以降の農家世帯員の他産業への流出者は、新規学卒者を除いて349万に達している。

この結果、冒頭に述べたような、日本農業にかつてみない、構造的とでもいふべき変化、農民層の両極分解、兼業とくに第2種兼業の増加、農家人口、農業就業者の「地すべり」的とでもいふべき減少を引き起したのである。

ところで、このような農家人口の他産業への流出は、他面からみれば、農家人口の労働市場への進出、賃労働者の形成の過程であった。

「高度成長」期における農家出身の労働力は農家の減少、農家人口の減少による供給サイドの縮小と他方では労働者世帯、都市自営業者世帯の増大によって、その量的地位を除々に低下させつつあるが、43年の新規中高卒の就職者のうち、農家の子弟の割合は中卒では42%、高卒では39%を示し、なおかなりの比重を占めている。

そして、この農家労働力の流出、賃労働者化は、農村共同体、農業世帯内への賃労働者（プロレタリアート）の進出であり、価値意識、行動様式の相異等による新たな緊張関係の発生であり、地域社会を変化させる一要因であるし、また、労働者階級内への新たな性質をもった部隊の進出でもある。また、量的にも、質的な意味においても人口移動（地域的・社会的）の新たな局面の展開を意味する。

本稿はこのような問題意識にそって、「高度成長」期後半（38年以降）の農家労働力の流出、なかならず賃労働者化の特徴を農林省の「農家就業動向調査」を利用して統計的に明らかにすることを目的としている。

I 農家労働力の流出の型と性格

農家労働力の流出、賃労働の形成は、農家から押し出す（push）力と都市がいかえれば第二次第三次産業が農家から労働力を引き出す（pull）力とが相互にからみ合い、影響し合った結果としてなされる。この“push”と“pull”の相互の関係は農民層分解と資本蓄積という資本主義発展のメカニズムの表と裏の関係である。日本においては、それぞれ時代的な背景をもって、“push”と“pull”のどちらかが強調される形で、明治期からの農家労働力の流出・賃労働の形成の過程が検討されてきた。push理論は農民層分解の視点から、大河内一男教授や並木正吉氏によって、pull理論は小林謙一氏、

梅村又次、南亮進氏らによって、農村過剰人口を背景として、それぞれ論者によって論点は異なるが、主張された。それぞれの理論の当否はここでは一応別にして、昭和30年以降、背景としての農村過剰人口は後退し、圧倒的な第二次、第三次産業による農家労働力の吸収をいう形で農家労働力の流出形態は大きく変化した。

農家労働力の流出の具体的形態はきわめて多様である。農家に育ったものが新規労働力として流出する場合もあれば、農家から都市の上級学校へ進学しそのまま都市で就職するものもある。また、すでに農業に従事しているものが流出する場合もある。流出先が都市の場合もあれば、農家からの通勤可能地域の場合もある。さらに農家から転出してしまう場合もあれば、通勤兼業的、或いは出かせぎ的な流出の場合もある。自営業への転換の場合もあれば、人夫・日雇的なもの、恒常的な勤務につく場合もある。

本稿では、農家労働力の賃労働者化という視点から、農家労働力が賃金労働者として他産業へ流出するものを対象に、農家経済・自家農業との結びつきの度合を基準にして、「離村型」「在宅型」「出かせぎ型」の三つのタイプに区分し、それぞれの流出者の特徴を明らかにしたい。

この三つの「型」は、農家経済との結びつき、賃労働者化の度合によって、それぞれ次のように位置付けられる。

「離村型」——この型は、出身農家との関係を断ち切って、多くは都市に出て、労働者世帯を形成してゆく、本来の意味での賃労働者になってゆくタイプである。西欧における賃労働の形成の大半はこの型であり、わが国においても、現在、労働者世帯を構成しているものの多くはこの型、ないしこの型の子孫であるといえる。

「在宅型」——この型は出身農家に身を置きながら、そこから通勤労働者になるものである。本人の生活（労働）の主体は賃労働にあるが農家経済と密接な関係を持ち、場合によっては農業就業者にもどりうる可能性を持っている型である。この型はさらに、「自家農業にも従事するもの」と、「離村型」により近い、「自家農業には従事しない」賃労働一本やりのものとに区別される。この型は農家の多就業形態を形成する。

「出かせぎ型」——この型は生活基盤は自家農業にあるが、農閑期等を利用して一定期間賃労働に従事するものである。

以上の「型」は現代の農家労働力の賃労働者化の基本的なタイプであるが、同時に、厳密な意味では必ずしも一致しないが、「農家就業動向調査」で使用される次のような指標と対応させることによって、統計的指標としても利用できる。すなわち、「離村型」＝「就職転出」「在宅型」＝「通勤就職」或いは「主として勤務の仕事に従事するもの」、「出かせぎ型」＝「出かせぎ」である。以下、この指標を使って、分析を進めたい。（以下の統計の出所は、特に記入のないかぎり、「農家就業動向調査」の結果にもとづいて作成されたものである）。

それぞれの型の、昭和33年から43年にかけての動向を既観すれば次のとおりである。各型ともに、流出者の絶対数は37～38年を境に減少の傾向にある。流出率（頭初人口に対する——以下同じ）は「離村型」は38年を境に鈍化の傾向にあるが、「在宅型」は急激な上昇をたどってき、40、41年は一時的に停滞した後また上昇の傾向にある。「出かせぎ型」は38年以降あまり大きな変化はないが、総体的には増大の傾向にある。「高度成長」期の初めにおいては、「離村型」が中心であったのに対して、38年に「離村型」と「在宅型」の割合は逆転し、以後、「在宅型」の割合がますます高くなり、43年には57%にも達し現段階の農家の賃労働者化が「在宅型」中心になってきていることを示すと同時に、農村に在宅就職者が多く推積していることがうかがえる（表I-1）。このような「在宅型」の割合が

表I-1 流出形態別推移

(単位 1000人, %)

年次	流出者数			頭初人口に対する流出率			離村+在宅に占める在宅割合
	在宅	離村	出嫁ぎ	在宅率	離村率	出嫁ぎ率	
昭和33年度	146	395	195	0.42	1.14	0.56	26.9
34	232	458	182	0.67	1.32	0.53	33.6
35	286	460	175	0.84	1.35	0.51	38.3
36	326	470	190	0.97	1.39	0.56	41.0
37	405	497	206	1.23	1.51	0.62	44.0
38年	495	439	298	1.57	1.40	0.95	53.0
39	476	415	287	1.55	1.35	0.93	53.5
40	440	411	230	1.47	1.37	0.77	51.8
41	425	383	235	1.44	1.30	0.80	52.7
42	451	371	219	1.57	1.30	0.76	54.9
43	449	338	236	1.61	1.21	0.85	57.1

多くなる背景には、農家労働力の流出がもはや、現在の農業生産を維持してゆく上に、限度に近づき、農業人口が過少にすらなってきたという事態を示すと同時に、企業が都市の過密をのがれ、また低廉な労働力を確保する意味で、高度成長期の後半において地方への分散が行われたこと、さらには、交通手段の改善によって通勤可能範囲が拡大したという、供給サイドと需要サイドの双方の状況の変化が相まってあらわれてきたものと思える。以下、それぞれの「型」の推移とその特徴を明らかにしよう。

II 「離村型」流出の特徴

「離村型」流出は農家就業動向調査において、就職転出としてあらわれる。離村型流出は30年代前半における農家労働力の流出形態の最も主要な形態であった。同時に、この型の流出は本来の意味での賃労働者化の型でもあった。戦前においては、農村過剰人口としての傍係家族がこの型の流出をとってきたのであるが、30年代に入って、従来とは異って「高度成長」に伴う旺盛な労働力需要のなかで、過剰人口としての傍係家族だけではなく既就業の世帯主、あとつぎをも含めた形での流出が目立った。しかし30年代の後半にいたってその様相はまた新たな展開を示しはじめた。「離村型」流出の絶対量、流出率ともに減少、低下してきたし、その質的な構成も変化してきた。すなわち、新規学卒を中心とした若年

表II-1 就職転出者の特性の年次対比 (38—43年)

特 性	実 数 (1000人)		構 成 比 (%)	
	38	43	38	43
総 数	439	338	100.0	100.0
19才以下	363	298	82.5	88.2
20～24才	41	23	9.4	6.8
25～29才	15	5	3.4	1.7
30～34才	6	4	1.4	1.2
35～39才	13	7	3.0	2.4
40才以上	1	1	0.3	0.4
新 卒	323	280	73.6	82.8
男	237	181	(100.0)53.9	(100.0)53.6
世帯主	11	5	(4.5)	(2.8)
あとつぎ	69	59	(29.3)	(32.6)
女	203	157	46.1	46.4
流出前の就業状態				
農 業	57	24	12.9	7.1
自 営 業	17	6	3.8	1.8
そ の 他	336	309	83.3	91.4

の男女に集中したことである。43年には、「離村型」流出者の80%以上が新規学卒者であり、90%近くが19才以下であり、30才以上は5%にも満たない。また、既就業者は農業以外の自営業を含めても10%に達せず、離村の大部分は新規の労働力であった。しかしながら、あとつぎは、男の離村者の3分の1近くを占めており、たとえあとつぎでも、それが新規学卒者、若年であれば離村してゆく傾向は顕著になっている(表II-1)。

経済地帯別にみれば、在宅就職のチャンスが少なく、また農業の経営条件が悪くなる山村へ行くほど流出率は高くなっている。あとつぎの流出の占める割合も同様である。経営規模別にみれば、経営規模が小さいほど流出率は高く、あとつぎの占める割合も高くなる(表II-2)。

表II-2 就職転出者の経済地帯別・経営規模別比較 (単位 1000人, %)

経済地帯 経営規模	実 数		流 出 率		男			女	うち新卒	転出前に 農業して いたもの の割合
	38	43	38	43	うち 世帯主	あとつぎ				
都市近郊	28	21	0.5	0.4	66.2(100.0)	(3.5)	(27.0)	33.8	83.1	5.2
平地農村	147	113	1.2	1.0	54.4(100.0)	(1.6)	(28.2)	45.6	84.5	6.2
農山村	174	140	1.8	1.6	49.9(100.0)	(1.6)	(34.8)	51.4	85.7	7.7
山村	90	64	2.4	2.0	56.6(100.0)	(6.1)	(37.7)	43.2	76.3	7.6
0.5ha 未満	149	108	1.5	1.3	55.2(100.0)	(4.2)	(36.6)	44.8	83.3	4.6
0.5 ~ 0.7	140	110	1.4	1.3	54.8(100.0)	(2.2)	(35.2)	45.2	81.9	6.5
0.7 ~ 1.0					52.4(100.0)	(2.2)	(33.5)	47.6	83.6	8.0
1.0 ~ 1.5	80	61	1.3	1.2	50.7(100.0)	(1.6)	(31.4)	49.3	83.5	7.5
1.5 ~ 2.0	32	25	1.2	1.0	53.4(100.0)	(0.7)	(19.4)	46.2	84.4	7.2
2.0ha 以上	19	19	1.1	1.1	48.2(100.0)	(1.1)	(16.1)	51.8	82.4	11.4

以上のように、30年代後半から40年代前半にかけての「離村型」流出は、あとつぎをも含めた新規学卒者を中心とする若年層に集中してきているのである。このような傾向を作り出す背景には、農家が現在の農地と農家経営を維持するためには、既存の農業就業者をもはや排出できないところまできている(30年代前半に出せるものは出してしまった)と同時に、新規の学卒を中心とする若年層はあとつぎをも含めて、農家経営に見切りをつけて流出していくということが示されている。そしてこのような新規学卒者若年層は、「金の卵」と称されて労働市場においては売り手市場にあるのである。

それでは、このような離村者はどこへ(産業、規模)流出してゆくのであろうか。新規学卒者によってそれをみてみよう。

〔流出先産業〕 新規学卒者の流出先産業のはなかば製造業であり、ついで、卸小売業、サービス業であるが、性別および学歴によって大きく異っている。男は、製造業のなかでは重化学工業(34%)に多く就業し、ついで建設業(17%)、卸小売業(13%)であるに対して、女は、製造業のうち繊維業がトップを占め(31%)、ついでサービス業(24%)、卸小売業(20%)の順である。また中卒者の多くは製造業(58%)、サービス業(17%)、建設業(14%)であるのに対して、高卒では、製造業の重化学工業(28%)、卸小売業(22%)、サービス業(14%)の順である。すなわち、中卒の男子は重化学工業、建設業を中心に、中卒女子は繊維産業、サービス業を中心に就業し、高卒男子は、重化学工業に集中し、高卒女子は繊維産業、卸小売業を中心に就業して行くといえる(表II-3)。

〔流出先事業所の規模〕 就業先の事業所規模は年々大きくなっているといえるが、それでも9人以下の零細企業が16%も占めている。男女別には、女子の方が若干小規模であるとはいえ、大した差はないが、学歴によって大きく異っている。中卒は、9人以下の零細企業に4分の1も就業しており、

表Ⅱ-3 転出就職者の就職先産業の割合

	総 数	建設業	製造業	うち		卸売・小売業	サービス業
				繊維	化学・金属・機械		
38年	100.0	7.2	52.2	22.7	21.2	16.3	15.0
43	100.0(100.0)	9.0	49.4	16.7	23.9	16.5	16.1
男	100.0(38.6)	13.9	57.5	30.8	18.7	8.8	16.7
女	100.0(55.5)	5.2	45.4	8.2	27.9	22.0	13.6
うち中卒	100.0(51.0)	17.1	47.5	2.9	34.4	13.3	8.5
高卒	100.0(49.0)	0.5	51.5	31.1	13.1	19.9	24.0

表Ⅱ-4 転出就職者の就職先の規模(新規学卒者)

	総 数	9人以下	10~29	30~99	100~499	500人以上
総数39年	181	34.6	16.4	21.1	27.8	
43	274	16.2	12.2	14.5	19.3	32.3
男	106	24.8	14.3	13.1	14.7	29.1
女	153	8.7	10.7	15.4	23.0	35.7
うち中卒	140	14.9	12.2	15.6	18.6	32.4
高卒	134	17.6	12.4	13.5	20.0	32.3

500人以上に就業するものは27%にすぎない。他方、高卒は、100人以上の企業で60%を占めている(表Ⅱ-4)。就業先の従業員規模が即就業条件の良し悪しを決定するわけではないが、日本の産業構造からいえば、一般的に大企業ほど労働条件に恵まれていているということを否定できない。その意味で

は、やはり、学歴によって就業条件の良し悪しが決定されていると考えざるを得ない。

Ⅲ 「在宅型」流出の特徴

「在宅型」流出は、未だ不完全な賃労働の型といえるのであるが、この型は今や農家労働力の流出の量的には主要な型となったといわざるを得ない。30年代前半から37,8年までに急速に増加を示し、在宅就職するものが以後は40万人台を毎年維持しつづけ43年には45万人が就職した。在宅就職をする者の属性は、半数以上は19才以下であるが、最近その割合が低下の傾向を示し、35才以上層が増加の傾向にある。また男の割合も低下傾向にあり、43年に就職したものの半数以上は女であった。また就職前に農業に従事していたものの割合は年々低下の傾向にあり、43年には4分の1を占めているにす

表Ⅲ-1 在宅就職者の推移 (単位 1000人,%)

年 次	総 数	19才以下	20~34才	35才以上	男の割合	世帯主		就職前は農業が主	新 卒
						世帯主	あとづき		
昭和 33	146	71.3	24.1	4.7	55.3	6.1	18.9	37.6	...
34	232	64.3	28.3	7.3	56.6	8.5	21.4	44.3	...
35	286	64.9	27.4	7.7	55.3	8.3	21.9	41.8	...
36	362	56.3	30.6	13.1	57.2	12.6	24.0	48.5	...
37	405	62.0	26.5	11.5	52.9	10.2	20.6	38.6	...
38	495	52.1	29.4	18.5	55.0	13.7	23.6	38.5	...
39	476	51.1	29.2	19.7	54.1	13.8	22.7	38.6	43.7
40	440	58.9	24.1	17.1	50.6	11.6	21.3	29.9	54.5
41	423	63.7	20.2	16.1	51.2	9.4	23.3	27.2	59.3
42	451	63.0	20.3	16.7	49.4	9.8	22.5	26.0	57.4
43	449	59.9	21.7	18.4	47.9	9.7	22.1	25.8	57.5

ぎなくなった(表Ⅲ-1)。このように、最近の「在宅型」賃労働の傾向は、農家において家事に従事していた女性の進出が目立ってきていると考えられる。

このような年々示される「在宅型」賃労働の推積は、「在宅就職」しているものは、38年の363万人に対して、43年には427万人と50万以上の増加を示し、農家世帯員の15%が在宅就職をしていることとなった。このように現在、農家に多くの「在宅型」賃労働者が推積しているのである。その年齢構成は38年に比して高年齢化しており、35~59才層が38%も占めており、男が70%を占めている。

表Ⅲ-2 在宅勤務者の特性年次対比 (38年対43年)

特 性	実 数 (1,000人)		構 成 比 (%)	
	38	43	38	43
総 数	3,630	4,271	100.0	100.0
総世帯員に対する割合	11.5%	15.3%	—	—
農事に従事する者	1,621	2,159	44.6	50.5
農業をしない者	2,009	2,112	55.4	49.5
19才以下	504	545	13.9	12.8
20 ~ 24	876	981	24.1	23.0
25 ~ 29	549	554	15.1	13.0
30 ~ 34	429	426	11.8	10.0
35 ~ 59	1,189	1,620	32.8	37.9
60才以上	83	123	2.3	2.9
男	2,674	2,995	(100.0)73.7	(100.0)70.1
世帯主	1,088	1,247	(40.7)	(41.6)
あとつぎ	992	1,165	(37.1)	(38.9)
女	956	1,275	26.3	29.9

男の世帯上の地位では世帯主、あとつぎで80%以上を占めており、傍係家族は流出してしまっていることが示されている。また農業にタッチしない者の割合は低下傾向にあり、農業との兼業という形態が目立ってきているといえる(表Ⅲ-2)。このように、「在宅型」賃労働者の賃労働者化はその不完全性を示しているといえる。この点について、さらに、年齢別、世帯上の地位別にみると表Ⅲ-3に示されているとおりである。すなわち、若年層では農業にタッチしない者の割合が高く、より完全な賃労働者に近いが、年齢が高くなるにつれて農業との兼業の割合が高く、「在宅型」賃労働の40%を占める35才以上層では73%もの者が、農業との兼業であり、非常に不完全な賃労働者化であるといえる。「在宅型」の賃労働者は、若年層ではより完全な賃労働者の形態を示しているのであるが、中高年齢層では、不完全な賃労働者を示している。

表Ⅲ-3 在宅勤務者の特性 (43.1.1現在)

特 性	実 数 (1,000人)		構 成 比 (%)		兼業率
	農業にも従事	農業はしない	農業にも従事	農業はしない	
総 数	2,159	2,112	100.0	100.0	50.5
19才以下	105	420	4.9	19.9	19.9
20 ~ 24	244	737	11.3	34.9	24.9
25 ~ 29	244	309	11.3	14.6	44.2
30 ~ 34	282	165	13.0	7.8	63.1
35 ~ 59	1,195	425	55.4	20.1	73.8
60 ~ 64	57	23	2.6	1.1	71.6
65才以上	31	12	1.5	0.6	72.2
男	1,704	1,292	(100.0)78.9	(100.0)61.2	56.9
世帯主	946	301	(55.5)	(23.3)	75.9
あとつぎ	619	547	(36.3)	(42.3)	53.1
女	455	820	21.1	38.8	35.7

(単位 1000人, %)

経済地帯別にみれば、都市近郊は世帯員の20%以上が「在宅就職」をしており、山村では14%と、在宅就職がその立地条件(就職チャンス)によることが明らかである。また、農業との兼業者は、山村に行くほど多くなり、都市近郊の45%に対して、山村では64%と3分の2近くのもの兼業の形を示している。経営規模別には、規模の小さいものほど在宅就職者の割合は低く、0.5 ha未済では23%のものが「在宅型」

表Ⅲ-4 経済地帯別・経営規模別在宅勤務者の特性

経済地帯 経営規模	38	43	全世帯員数に 対する割合		男			女	19才以下	農業にも 従事して いるもの
			38	43		ちう 世帯主	あとづき			
都市近郊	946	986	16.8	20.1	70.9(100.0)	(35.7)	(38.8)	29.1	13.2	44.6
平地農村	1,283	1,500	10.5	14.7	68.6(100.0)	(39.6)	(39.1)	31.4	14.3	46.1
農山村	1,028	1,241	10.4	14.0	69.9(100.0)	(45.2)	(39.7)	30.1	11.7	56.3
山村	373	444	9.9	14.1	74.9(100.0)	(51.9)	(36.4)	25.2	9.3	63.6
0.5ha未満	177	1,977	18.2	23.0	70.4(100.0)	(53.4)	(32.7)	29.6	9.8	52.6
0.5~0.7ha	1,156	1,414	11.5	18.1	72.7(100.0)	(41.2)	(42.2)	27.4	12.2	54.7
0.7~1.0ha				14.4	71.9(100.0)	(31.6)	(47.4)	28.3	14.8	53.2
1.0~1.5ha	435	552	7.2	10.5	67.4(100.0)	(22.8)	(48.5)	32.6	17.8	45.5
1.5~2.0ha	134	178	5.1	7.1	63.5(100.0)	(17.1)	(40.0)	36.5	19.9	37.0
2.0ha以上	64	83	3.6	4.8	62.8(100.0)	(17.4)	(28.1)	37.2	19.3	31.0

表Ⅲ-5 在宅就職者の就職産業（年頭初） (%)

年次	総数	建設業	製造業計	うち 繊維	化学・金属・ 機械	卸売・ 小売業	運輸・通信	サービス	公務
38	100.0	9.8	33.5	5.3	18.9	7.5	11.6	15.5	10.3
38	100.0	10.3	34.5	5.6	20.0	8.3	11.4	15.7	9.8
40	100.0	10.4	34.6	5.5	19.3	8.7	11.3	15.4	9.8
41	100.0	10.6	34.0	5.6	18.3	9.1	11.4	15.4	10.0
42	100.0	11.3	33.2	5.4	17.6	9.5	11.1	15.3	10.2
43	100.0	11.2	33.1	5.6	17.3	10.1	10.8	16.0	10.4
男	100.0	14.1	30.5	2.5	21.0	7.5	13.8	13.2	11.8
女	100.0	4.5	39.2	12.7	15.5	16.3	4.0	22.6	6.9

表Ⅲ-6 各年次に在宅就職した者の主な就職先産業 (単位 %)

年次	総数 (1,000人)	建設業	製造業計	織 維	化学金属・ 機械	卸売・小売業	サービス業
38	100.0 (495)	10.7	39.3	7.8	19.6	14.9	14.4
39	100.0 (476)	11.0	40.1	7.5	21.2	14.6	14.2
40	100.0 (440)	9.6	36.0	7.1	18.5	16.8	16.0
41	100.0 (423)	11.6	34.1	6.1	17.8	17.6	16.7
42	100.0 (451)	10.3	35.2	6.5	18.7	19.6	17.1
43	100.0 (445)	10.8	37.9	7.0	21.5	18.6	16.8
男	100.0 (215)	18.4	35.9	2.8	23.4	13.9	12.7
女	100.0 (234)	3.7	39.2	10.7	19.2	22.6	20.3

賃労働者になっているのに対して、2.0ha以上層では4.8%にすぎず、農業経営基盤との相関は非常に高いといえる。世帯主、あとづきの賃労働者化の傾向も同様であり、1.0ha未満層では、男の80%以上を占めているのに対して、2ha以上層では35%を占めているにすぎない。また、農業にも従事している者の割合も同様であり、経営規模が大きくなるにつれて兼業化の割合は低下している（表Ⅲ-4）。

このように「在宅型」賃労働は、通勤就職のチャンスと農業経営の基盤に規制され、経営基盤の弱いところほど、高年令化、直系家族化し、その形態も不完全なものが多いといわざるを得ない。

「在宅型」賃労働の就業先産業はあらゆるものにわたっているが、製造業とサービス業の割合が比較的高く、卸小売業は年々その割合を高めてきた(表Ⅲ-5)。最近の就業さきは、製造業、卸小売業、サービス業に集中してきている(表Ⅲ-6)。

Ⅳ 「出かせぎ型」流出の特徴

「出かせぎ型」の流出は、農家の家計補助的賃労働をして古くから存在していたのであり、かつては、日本の賃労働としての流出の基本的な性格として把握されたものの「原型」である。ここで扱うのは、1～6ヶ月の期間をくぎって生活の本拠を農家においたまま、一時的に賃労働者化するものを

表Ⅳ-1 出稼ぎ者の特性の年次対比 (単位 1000人, %)

特 性	実 数		構 成 比	
	38	43	38	43
総 数	298	236	100.0	100.0
男	276	219	(100.0)	92.6 (100.0)
世帯主	131	121	(44.0)	(55.3)
あとつぎ	117	85	(39.3)	(38.8)
女	22	17	7.4	7.2
19才以上	34	27	11.4	11.4
20～34	136	73	45.6	30.5
35才以上	129	137	43.3	58.1
農業をしていたもの	222	199	74.5	84.3
			流出率	
都市近郊	3	3	0.05	0.05
平地農村	104	77	0.85	0.70
農山村	133	108	1.34	1.21
山村	56	49	1.55	1.56
0.5ha未満	68	38	0.67	0.44
0.5～0.7ha	96	33	0.96	0.85
0.7～1.0		46		0.68
1.0～1.5		53		1.00
1.5～2.0	30	32	1.13	1.27
2.0ha以上	29	30	1.48	1.72

対象として扱う。

その数は38年には30万近くに達していたが、その後減少の傾向を示してきたが43年には若干増加を示し24万弱であった。出稼ぎ者の属性は、「離村型」「在宅型」と大きく異なり、中高年令層に多く、19才以下は11%を占めているにすぎない。また男が圧倒的に多く、世帯主あとつぎを中心として行われている。彼等の大部分(84%)は日常的には農業に従事しており、農閑期等における家計補助としての現金収入を得るためのものであることが明らかである(表Ⅳ-1)。

経済地帯別には、都市近郊は非常に少なく、山村が最大の流出率を示している。また、経営規模別には、少規模ほど流出率は低く、経営規模が大きくなるほど流出率が高まるという傾向にある(表Ⅳ-1)。このような傾向を引き起こす背景は、都市近郊においては「出かせぎ型」よりも「在宅型」賃労働者が多く占め、小規模経営では、も

表Ⅳ-2 出稼ぎ先の産業の割合 (単位 %)

年次	総 数 (1,000人)	農林漁業	建設業	食料品 製造業	その他の 製造業	卸・小売業	サービス業	その他
38	100.0 (2,981)	13.4	58.1	12.8	6.7	3.6	2.9	2.8
43	100.0 (2,358)	4.2	56.4	11.0	18.2	3.8	2.5	3.3

IV-3 出稼ぎ先の住所の構成 (単位 %)

年次	総数	大都市地域	大都市以外 の地域	
			うち京浜	
39	100.0	60.6	36.9	39.4
43	100.0	76.7	47.9	23.3

はや農業人口は必要最低限しか残っていないのに対して、大規模経営では、その経営を維持するために一定の農業労働力が必要とされており、その残っている農家労働力が農閑期に現金収入を得るために出かせぎに出るという形態を示していると考えられる。

「出かせぎ型」流出は他の型と異って、就業先産業は建設業に集中している(表IV-2)。このことは賃労働者化の中途半端性、不安定性のあらわれであり、また、日常的には農業就業者であり、しかも年令が相対的に高いという、あまり可塑性のない不熟練労働者であるという、労働者の質に対応した、単純肉体労働者として吸収されていることの反映であると考えられる。出かせぎ先は、大都市地域、とくに京浜に集中する傾向がますますあらわになつてきている(表IV-3)。

結 び

以上、農家労働力の各流出型の特徴を経営地帯別、経営規模別にみてきたのであるが、ここで43年中に就職したものを例にとって、各型の比較を行っておこう(表V-1)。

表V-1 在宅就職者、就職転出者、出稼ぎ者の特性比較(43年)

特 性		実 数 (1000人)			構 成 比 (%)			在宅就職者の割合 (%)
		在宅就職	就職転出	出稼ぎ	在宅就職	就職転出	出稼ぎ	
総 数		449	338	236	100.0	100.0	100.0	57.1
年 令	19 才 以 下	269	298	27	59.9	88.2	11.4	47.4
	20 ~ 24 才	52	23	22	11.6	6.8	9.3	69.3
	25 ~ 34 才	46	9	50	10.2	2.7	21.2	85.2
	35 才 以 上	83	8	137	18.5	2.4	58.1	91.2
	新 卒	258	280	—	57.5	82.8	—	48.0
性 別	男	215	181	219	47.9	53.6	92.8	54.3
	うち新卒	116	144	—	25.8	42.6	—	44.6
	女	234	157	17	52.1	46.4	7.2	59.8
	うち新卒	142	136	—	31.6	40.2	—	51.1
就業 職状 前態	農 業 が 主	116	24	199	25.8	7.1	84.3	83.5
	自 営 業 が 主	13	6	11	2.9	1.8	4.7	68.4
	家 事 通 学 其 他	320	309	25	71.3	91.4	10.6	50.9
男上 のの 世地 帯位	世 帯 主	44	5	121	(20.5)	(2.8)	(55.3)	91.7
	あ と つ ぎ	99	59	85	(46.0)	(32.6)	(38.8)	62.7
	そ の 他	72	117	13	(33.5)	(64.6)	(5.9)	37.9

〔年令〕 離村型は新規学卒・若年が中心で、出稼せぎ型は35才以上が中心であり、在宅型は若年層が中心ではあるが20才以上も相当の割合を占めている。

〔性別〕 離村型と在宅型はそれほど大きな差はないが、出かせぎ型は圧倒的に男で占められている。

〔男の世帯上の地位〕 離村型は傍系家族中心であり、在宅型はあとつぎの割合が最も高く、出かせぎ型は世帯主を中心としている。

〔就職前の就業状態〕 離村型は新卒を中心とする若年層に流出者の大部分が占められている結果、そのほとんどは未就業の状態であったものであり、出かせぎ型は大部分が既就業者しかも農業就業者によって占められている。

表V-2 43年中に就業した産業の比較 (単位%)

産 業	就職転出	在宅就職	出 稼 ぎ
総 数	100.0(1,574)	100.0(2,340)	100.0(2,538)
建 設 業	0.6	3.7	56.5
製 造 業	47.3	39.2	29.2
卸 小 売 業	20.8	22.6	3.8
サ ー ビ ス 業	25.7	20.3	2.5

このように、流出労働力の特性は一口でいえば離村型と出かせぎ型を両極に、在宅型はその中間に位置しているといえる。このことは、賃労働者化の度合（離村型が最も完全であり、出かせぎ型が最も不完全である）と対応するのである。そしてこのような流出労働力の特性、賃労働者化の度合という賃労働の質の差は、当然就職先の労働

条件に差を生みださざるを得ない。労働条件を直接的に示すデータがないので、産業の種類および規模でそれを見てみよう(表V-2, 表V-3)。

〔就職先産業〕 離村型は製造業、サービス業、卸小売業の順であり、在宅型は製造業、卸小売業、サービス業、出かせぎ型は建設業、製造業の順であり、目立つのは最も労働条件の悪いと考えられる建設業に出かせぎ型が集中していることである。

〔就職先事業所規模〕 事業所の規模も直接的に労働条件を示すものではないが、一般的に規模が小さいものほど労働条件、安定度は低いといえる。ここでは資料の都合上、新規学卒者についてのみではあるが、比較をしておこう。双方の型で大きな差はないといえるが、しいていえば離村型の3分1のは500人以上の企業に就職しており、また9人以下も16%を占めているのに対して、在宅型は、10~49人という企業により多く就職しているといえる。しかしながら新規学卒者はいまや労働力不足であるといわれており売り手市場であるところから、大きな差は生じていないと考えられる。

表V-3 新規学卒者の就職先の規模別構成 (43年, %)

流 出 の 型	9 人 以 下	10 ~ 29 人	30 ~ 99 人	100 ~ 499 人	500 人 以 上
離 村 型	16.2	12.2	14.5	19.3	32.3
在 宅 型	13.7	16.0	20.1	20.1	29.9

このように、離村型と在宅型ではとくに若年層においては賃労働者化は相当完全に進行しており、あまり大きな質的な差を見ることはできない。このことはIVでみたように、在宅型でも、若年層はほとんど農業にはタッチせず、完全な賃労働者になっているという事実と軌を一にしている。しかしながら、農家出身の賃労働者の位置は他の階層の出身者に対してはまだ低いといえる。表V-4にみられるように、農家出身のなかで最も良質と思われる、中高卒の新規学卒者においてさえ、比較的規模の小さい、熟練を要しない建設業、卸小売業、サービス業に多く、その結果、就業先の規模も全国平均に対して、29人以下という零細な企業に就業するものの割合が非常に高いという事実としてあらわれる(表V-5)。

表V-4 全国新卒就職者のうち農家子弟の占める位置

(単位 %)

区 分		総 数	建 設 業	製 造 業	卸・小売業	運輸通信業	サービス業	そ の 他	
農家出身者比率	中 卒	総数	42.2	60.4	38.2	51.9	32.7	44.2	4.8
		男	41.0	59.8	32.9	58.↓	21.4	44.8	5.7
		女	43.6	75.0	43.0	46.4	45.2	43.9	3.1
	高 卒	総数	38.5	39.6	37.7	30.9	39.8	67.2	22.7
		男	39.6	39.9	35.8	29.2	41.9	71.1	27.9
		女	37.4	37.0	40.5	31.8	36.9	65.9	18.3

表V-5 就職者の企業規模別構成比

(単位 %)

区 分		総 数	29 人 以 下	30 ～ 99	100 ～ 499	500 人 以 上
中 卒	全国就職者	(259千人) 100.0	22.4	16.8	25.7	35.1
	農家子弟就職者	(144千人) 100.0	39.2	14.6	16.0	27.4
高 卒	全国就職者	(424千人) 100.0	12.3	19.2	29.0	39.5
	農家子弟就職者	(326千人) 100.0	23.0	17.9	21.7	34.2

以上みてきたように30年代後半から40年代前半にかけての農家労働力の流出は、30年代前半に比べて、「在宅型」中心に移行し、本来的な賃労働者化の型である「離村型」は若年層に限定されるという傾向を強めてきたのであり、不完全離農が「高度経済成長」期の後半において顕著になってきたということである。このような農家労働力の賃労働者化の歴史的な推移と一見矛盾するような傾向を生みだしたものはいったい何んであったのであろうか。その一つは、日本が低賃金の上に年功序列型であることによって離農して賃労働者で一家を支えるのがむずかしいという、日本の低賃金構造に根ざしていることである。同時に、資本の側が、企業の地方分散を展開するなかで、「在宅型」賃労働者を雇用することが低賃金構造を維持し、同時に景気の調節弁にしやすいくともあって、不完全離農型の雇用を進んで行っているという事情がある。

しかしながら、このような資本の側の事情だけではなく、日本農業の特性および、農民の主体的な事情も大きく作用している。すなわち、小零細な土地所有による米作中心の農業経営が、政府の米価政策によって一定の現金収入が保障されてきたなかで、これを放棄してまで賃労働者になるほど賃労働が賃金のみならずあらゆる面で魅力がないというだけではなく、現段階では農業経営を維持する一方、日常的な現金収入を得る道を世帯として、また個人として選択した方が安定性があるということである。これらのことが、「在宅型」の賃労働、「出かせぎ型」を指向させているのである。

さらに、不足といわれる新規学卒者においてすらいまだ農家出身者の就業条件が他の層の出身者に対して悪いのであるから、中高年の不熟練労働者の雇用条件が悪いのは当然であり、農家労働力の主体的条件と相まって、悪条件の賃労働者に完全になり得ないという事情がある。

しかしながらこのような経済的条件だけではなく、農村社会学の分野ですでにくわしく検討されてきたような農村の共同体意識、家意識の残存、また、土地に対する執着意識等が働いて、完全離農の進行をおしとどめていることも考えられる。

ともあれ、30年代後半から40年代前半にかけての農家労働力の賃労働者化は新規学卒を中心とする若年層を中心としたものであって、中高年の既農業就業者は、「在宅型」「出かせぎ型」という不完全離農の形で進行したにすぎなかった。しかしながらすでにいくつかの報告で明らかにされているように、農家労働力の流出に歯どめをかける最も大きな要因となっていたと考えられる食糧制度、米価に対して、物価上昇、過剰生産を理由とする政府の米価政策の転換、減反政策の導入は農民に農業に対する大きな不安を与え、今後の農家労働力の流出、賃労働者化の傾向は、昭和44、5年を一つの境として今までとは異った動向が予想される。

Types of Out-Flow of Farming Labor Force in Recent Japan: In View of the Tendency to Become Wageworkers

Hirotohi SHIBATA

The purpose of this paper is to find major characteristics of out-flow types of the farming labor force and their changing aspects in recent Japan, in particular, in the latter half of the so-called "high economic growth" period (1963-68). Statistical data used in this paper are mainly from annual reports of "Survey on Working Conditions of Farm Households" by the Ministry of Agriculture and Forestry.

In spite of the fact there has been a great demand for labor force in the "high economic growth", it is not perfectly realized that workers flowing out of farming labor force become pure wageworkers.

The author classified the out-flow types of the farming labor force into three: 1. cityward migration type; 2. commuting type; and 3. migrant worker type, and examined characteristics of these types by different economic zones and by farming strata. He further tried to clarify reasons why it is not perfectly realized that those flowing out of farming labor force become pure wageworkers. In this respect, the author paid special attention to the features of growth of capitalism and also of agriculture in Japan.